

第69期決算公告

2024年6月14日

東京都台東区上野1-19-10
ロジスティード東日本株式会社
代表取締役社長 神宮司 孝

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	38,900,296	流動負債	31,091,921
現金及び預金	45,931	買掛金	8,658,821
受取手形	244,640	1年内返済予定の長期借入金	1,986,000
電子記録債権	935,497	リース債務	1,548,074
売掛金	26,317,159	未払金	7,549,522
契約資産	34,849	未払費用	6,834,909
商品	13,102	未払消費税等	1,687,399
仕掛品	1,785	前受金	535,984
原材料及び貯蔵品	185,468	預り金	355,009
前払費用	1,290,993	従業員預り金	405
未収還付法人税	250,078	損害補償損失引当金	1,820,869
未収入金	1,249,271	その他	114,925
預け金	8,252,160	固定負債	14,144,210
その他	80,679	長期借入金	995,000
貸倒引当金	△1,322	預り保証金	293,172
固定資産	25,851,433	リース債務	5,214,469
有形固定資産	16,432,821	長期未払金	122,448
建物	5,859,430	退職給付引当金	7,291,763
構築物	381,475	役員退職慰労引当金	41,400
機械及び装置	1,323,162	資産除去債務	180,710
車両運搬具	9,868	その他	5,246
工具、器具及び備品	1,217,984	負債合計	45,236,131
土地	698,159	【純資産の部】	
リース資産	6,942,739	株主資本	19,515,598
無形固定資産	1,209,485	資本金	100,000
施設利用権	24,220	資本剰余金	1,094,600
ソフトウェア	992,081	資本準備金	227,100
その他	193,184	その他資本剰余金	867,500
投資その他の資産	8,209,126	利益剰余金	18,320,998
投資有価証券	200	利益準備金	212,400
出資金	990	その他利益剰余金	18,108,598
長期前払費用	99,196	別途積立金	13,288,777
繰延税金資産	4,614,220	繰越利益剰余金	4,819,821
差入保証金	3,491,153	純資産合計	19,515,598
その他	3,366	負債純資産合計	64,751,729
資産合計	64,751,729		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		108,531,231
売 上 原 価		93,660,091
売 上 総 利 益		14,871,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,865,811
営 業 利 益		5,005,328
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	66	
物 品 売 却 益	8,653	
受 取 保 険 金	4,383	
事 務 手 数 料	6,075	
補 助 金 等	43,338	
消 費 税 精 算 差 額	5,512	
受 取 補 償 金	4,870	
原 子 力 立 地 給 付 金	1,532	
そ の 他	3,002	77,435
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	2,058	
支 払 利 息	72,224	
損 害 賠 償 金	4,000	
そ の 他	4,688	82,971
経 常 利 益		4,999,792
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	11,600	
受 取 補 償 金	15,341	
受 増 益	6,438	
そ の 他	137	33,518
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	123,074	
リ ー ス 債 務 解 約 損	6,245	
商 号 変 更 費 用	99,012	
火 災 損 失	3,111,551	
そ の 他	5,336	3,345,220
税 引 前 当 期 純 利 益		1,688,090
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	845,390	
法 人 税 等 調 整 額	△ 485,721	359,668
当 期 純 利 益		1,328,421

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等	移動平均法に基づく原価法
(2) 棚卸資産	移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(社員8~16年、無期限定社員7~8年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

2024年1月、当社物流センターにおける火災に伴う損失につき、関係者との合意等に基づき負担額を計上しております。

4. グループ通算制度から単体納税制度への移行

2023年5月1日をもってグループ通算制度から単体納税制度へ移行しております。

5. 収益認識の基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されている事を認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりませんが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	200,000	-	-	200,000

(収益認識に関する注記)

当社は主として3PL事業と重量機工事業を行っております。

3PL事業においては、国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っております。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物などの引き渡した時点で収益を認識しております。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識しております。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

重量機工事業においては、特殊な重量品の輸送移設や各種機械設備輸送据付、移転サービス等を取扱う物流業務であり、輸送、搬出、搬入、解体、組立、据付といった包括的な物流サービスを提供しております。当事業においては、包括的な物流サービスを提供する場合もあれば、一部の作業のみを当社が請負う場合もあります。包括的な物流サービスを提供している場合、各作業の相互関連性が高く、ある作業の進捗により他の作業に影響を受けることになるため、契約の観点において区分できません。契約に含まれる各作業は、作業単位で別個の履行義務とはならず、契約全体で単一の履行義務を構成します。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が認められている場合、その経過期間に応じて収益を認識しております。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しております。

(その他の注記)

2023年10月1日を効力発生日とした、当社を存続会社、ロジスティード首都圏株式会社、ロジスティード南関東株式会社、ロジスティード関東株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。